

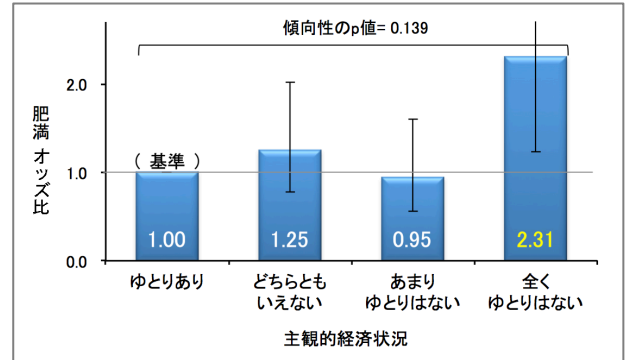
家庭の経済状況と幼児の肥満との関連： 保育所における横断研究

Subjective Household Economic Status and Obesity in Toddlers: A Cross-Sectional Study of Daycare Centers in Japan

2018 年 Journal of Epidemiology 発表

経済状況にゆとりがない家庭の幼児では肥満リスクが高い

学童期の子どもの肥満の頻度は、より低い経済状況の家庭において高いことが国内の研究でも報告されていました。しかし幼児を対象とした研究報告は限られていました。本研究は、家庭の経済状況と幼児の肥満との関連を横断研究により検証したものであり、経済状況にゆとりがない家庭の幼児では肥満リスクが高いことが明らかとなりました（図）。特にこの関連は「生活の中で時間のゆとりがない」と回答した者の幼児において顕著でした。



研究データ

2015 年に仙台市内の認可保育所に通う 4 歳児 2,738 人を対象として、質問紙調査を実施しました。この調査では、対象施設の管理栄養士・栄養士が質問票を配布し、調査対象者 2,139 人の保護者から有効回答を得ています。なお、アウトカム指標である肥満は、各保育所で測定された身長・体重によって定義しました。本研究では、解析に用いる変数データが揃っている 1,848 人を解析対象としました。

経済状況

「ゆとりあり」「どちらともいえない」「あまりゆとりはない」「全くゆとりはない」の 4 カテゴリーからなる主観的経済状況（世帯の経済的な暮らし向き）を曝露変数としました（厚生労働省「平成 27 年度乳幼児栄養調査」に準拠した質問内容）。

肥満

各保育所で測定された身長・体重によって算出した BMI から「International Obesity Task Force cut-offs」の過体重の基準値（男子：17.47 以上、女子：17.19 以上）に基づいて肥満かどうかを分類しました。

研究の限界

本研究の特徴は、幼児を対象とした先行研究が少なく、希少な基礎資料である点があげられます。一方、限界としては、（１）一時点の情報に基づく横断研究であり時間的順序関係（世帯の経済状況にゆとりがなくなった後に、幼児が肥満になった等）を検討していないこと、（２）経済状況は主観的な評価によるため「どの程度の家計の場合に肥満リスクが高まるのか」といった数量的な検討が困難である等の点があげられます。